



編集・印刷 独立行政法人国立印刷局

## 政府調達公告版

### 目 次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告の訂正
- 入札公告（建設工事）

#### 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

#### 資格

競争参加者の資格に関する公示

#### 招請

意見招請に関する公示

#### 随意契約

随意契約に関する公示

#### 落札

落札者等の公示

#### 報告

政府調達に関する協定に基づく公表

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入 札 公 告

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 10 日

支出負担行為担当官

国立国会図書館総務部副部長

会計課長事務取扱 田中 智子

◎調達機関番号 001 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量 国立国会図書館東日本大震災アーカイブの改修作業 1 式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において A 若しくは B の等級に格付けされ、

関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。

- (4) 「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成 26 年国国会 1406251 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (5) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1 国立国会図書館総務部会計課調達係  
松田 稔広 電話 03-3506-3318  
電子メール iss-chotatsu@ndl.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、3(1)の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
  - ① 標題 上記 1(2)の件名を記載
  - ② 本文 交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
- (3) 証明書等の提出期限 令和 7 年 4 月 30 日 12 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 16 日 12 時 00 分（郵送の場合は必着のこと。）
- (5) 開札の日時及び場所
  - ① 日時 令和 7 年 5 月 19 日 14 時 00 分
  - ② 場所 国立国会図書館東京本館本館 4 階 会計課会議室 1

#### 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、証明書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した作業を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (7) その他 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Update of the NDL Great East Japan Earthquake Archive 1 set
- (4) Fulfillment period: as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place: as in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade A or B in “offer of services” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
- (7) Time-limit for certification : 12 : 00, April 30, 2025
- (8) Time-limit for tender : 12 : 00, May 16, 2025
- (9) Contact point for the notice : MATSUDA Toshihiro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1—10—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8924 Japan TEL 03—3506—3318  
E-mail iss-chotatsu@ndl.go.jp

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年3月10日  
支出負担行為担当官  
内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実  
◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 57
- (2) 借上等特定役務及び数量  
令和7年度遼源向け回収設備等の輸送等に関する業務
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 入札説明書による。
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。但し、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度の内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
- (4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (5) 入札説明書に示す別紙様式1「競争参加資格確認申請書」を提出し承認を得た者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 内閣府大臣官房会計課契約第二係 高木 智章 電話03—5253—2111 内線82355
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 申請書の受領期限 令和7年5月1日正午
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年5月15日午後2時 内閣府庁舎1階第2入札室
- 4 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付する。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で決定。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office
- (2) Classification of the services to be procured : 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Transportation of facilities which will be used for Liaoyuan stored object collection at Jilin in China
- (4) Fulfillment period : According to the bid explanation form
- (5) Fulfillment place : According to the bid explanation form
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have, according to the qualifications for Participation in Open Tendering Procedures of the Cabinet Office in 2025, 2026 and 2027 (all ministries and Government Offices’ integrated Qualification), Grade-A, B or C qualification for “offers of services”.
- ④ not be in the period of suspension from participating in tendering according to the procedures for Suspending Participation in Tendering for Products, etc. of the Cabinet office.

- ⑤ have submitted and received approval of the “Application for Confirmation of Qualification for Tender Participation” as per the attachment No. 1 of the Specification for Tenders.
- (7) Time-Limit for tender : 12 : 00 pm on 1 May 2025
- (8) Contact point for the notice : TAKAGI Tomoaki, Second Contract Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914, Japan. TEL 03—5253—2111 ext. 82355

### 入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年3月10日  
支出負担行為担当官  
デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次  
◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 旅費等内部管理業務共通システムへのデジタルアダプションプラットフォーム導入支援業務 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システム（政府電子調達（G E P S））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 甘楽 龍太 電話070-7416-9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会 令和7年3月14日11時00分オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18(2)仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
- (4) 技術等提案書の提出期限 令和7年4月30日15時00分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所  
ア 入札書の提出期限 令和7年5月15日15時00分  
イ 開札の日時 令和7年5月16日15時00分  
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期

限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : digital adoption platform to the SEABIS system, 1 set
- (4) Fulfillment period : 31 March 2026
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

(7) Time-limit for Tender : 3:00 PM, 30 April, 2025.

(8) Contact point for the notice : TSUZURA Ryuta, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月10日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 件名及び数量 令和7年度G S S移行に係るソフトウェアライセンスの調達 一式
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した全省庁統一資格の写し等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、「政府電子調達（G E P S）システム」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一資格において、「物品の販売」又は「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた者であること。
- (4) デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1番3号東京ガーデンテラス紀尾井町20階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班 坂口 洋 電話070-7416-9924
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「政府電子調達（G E P S）システム」に掲載する。
- (3) 入札説明会 実施しない。
- (4) 全省庁統一資格の写し等の提出期限 令和7年4月7日12時00分
- (5) 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所  
ア 入札書の提出期限 令和7年4月11日12時00分（郵送による場合は必着のこと）  
イ 開札の日時 令和7年4月14日15時00分  
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札

- 説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（G E P S）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of software for Migration to the Government Solution Services in the Fiscal Year 2025, 1 set
- (4) Service period : as in the tender documentation
- (5) Fulfillment place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade A, B, C or D “Sale of products” or “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- ④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender : 12:00 PM, 7 April, 2025.
- (8) Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月10日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長 田中 透

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

○第1号 (No. 1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量  
ガスクロマトグラフ質量分析装置の調達1式
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先  
〒135—8615 東京都江東区青海2—7—11  
東京税関総務部会計課用度係 木村 隼人  
電話03—3599—6236
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。  
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年3月27日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年3月28日16時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- (5) (3)及び(4)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4 電子調達システムの利用

本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas chromatograph mass spectrometer system : 1 Set
- (4) Delivery period : As in the tender documentation.
- (5) Delivery place : As in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ Have Grade “A” “B” or “C” in the Selling in the terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
- ④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- ⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
- (7) Time-limit for tender: 5:00 PM, 27 March 2025.
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Hayato, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2—7—11 Aomi Koto ku Tokyo 135—8615 Japan, TEL 03—3599—6236
- 第2号 (No. 2)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量  
令和6年度（補正予算）出力固定式2方向X線貨物検査装置の調達 1式
- (3)、(4)、(5)及び(6) 第1号に同じ。
- 2 競争参加資格 第1号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)、(3)及び(5) 第1号に同じ。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年3月28日14時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- 4 電子調達システムの利用 第1号に同じ。
- 5 その他 第1号に同じ。
- 6 Summary (No. 2)
- (1)、(4)、(5)、(6)、(7) and (8) The same with the Notice above (No. 1).
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: X-Ray Cargo Inspection system (Fix kv Dual Beam): 1 set

- 第3号 (No. 3)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量  
国際郵便物税関検査装置のシステム機器の更新 1式
- (3)、(4)、(5)及び(6) 第1号に同じ。
- 2 競争参加資格
- (1)、(2)、(4)、(5)及び(6) 第1号に同じ。
- (3) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1)、(2)、(3)及び(5) 第1号に同じ。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年3月28日10時00分 東京港湾合同庁舎7階東京税関入札室
- 4 電子調達システムの利用 第1号に同じ。
- 5 その他 第1号に同じ。
- 6 Summary (No. 3)
- (1)、(4)、(5)、(7) and (8) The same with the Notice above (No. 1).
- (2) The same with the Notice above (No. 2).
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Replace Network Devices for Customs Inspection Assistant system for International mail, 1 Set
- (6)①, ②, ④ and ⑤ The same with the Notice above (No. 1).
- ③ Have Grade “A” or “B” in the “selling” and “services”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月10日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長  
岡 英範

○調達機関番号 017 ○所在地番号 13

- 1 競争入札に付する事項
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 案件名  
令和8年度高齢者雇用状況報告様式変更に伴うハローワークシステム雇用対策サブシステム（61報告システム）等改修業務一式
- (3) 仕様 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結日～令和8年3月31日
- (5) 入札方法 入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。
- (2) 令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされている者であること。
- (3) 資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (4) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (5) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）
- (6) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (7) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先  
〒177—0044 東京都練馬区上石神井4—8—4 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係 担当 斉藤（さいとう）  
電話03—3920—3311 内線206  
電子メール senta-choatatsu@mhlw.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書の郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒を同封の上、上記(1)まで送付すること。また、電子メールでの交付を希望する場合は、上記(1)まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
- (3) 入札説明書交付期間 令和7年3月10日～令和7年4月30日（交付時間午前10時～正午、午後1時～午後5時）
- (4) 入札説明会の日時 令和7年3月18日午後2時00分
- (5) 資格審査書類の提出期限 令和7年4月30日午後5時00分
- (6) 入札書の受領期限及び場所 令和7年5月20日午前11時00分 厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係
- (7) 開札の日時 令和7年5月20日午後2時00分 当日の立ち会いは不要とする。
- 4 電子調達システムの利用  
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
- 5 その他
- (1) 本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、令和7年4月30日午後5時00分までに上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を上記3(1)まで提出すること。  
また、入札に参加を希望する者は、上記確認書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。  
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。

- (4) 郵送による入札 郵送（書留郵便に限る。）による提出の場合は、上記 3(1)宛てに入札書の受領期限までに到着するよう送付しなければならない。なお、未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hidenori Oka, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be procured: Development and improvement of function group for guidance of employment management in Hello Work system related to the change of the employment of the elderly workers status report form for FY 2026.
- (4) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. 2) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. 3) have Grade A or Grade B in the public tender qualification category of Of-

fer of services etc. by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. 4) prove to have no false statement in tendering documents. 5) prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. 6) for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen's insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid). 7) Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract. 8) meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(5) Time-limit of submission of proposals: 5:00 PM, April 30, 2025.

(6) Time-limit of tender: 11:00 AM, May 20, 2025.

(7) Contact point for the notice: Isao Saito, Accountants Section, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4-8-4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177-0044 Japan TEL 03-3920-3311 ex. 206  
E-mail senta-chotatsu@mhlw.go.jp

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 10 日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田 正克

◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

(1) 品目分類番号 72

(2) 購入等件名及び数量 筆ポリゴン更新効率化手法の調査・開発業務 一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

(3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。

- (2) 履行期間 契約締結日から令和 7 年 12 月 19 日まで。
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) 農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) その他の競争参加資格については、入札説明書による。
- 3 電子調達システム（G E P S）の利用  
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
- 4 入札書の提出方法及び場所等
- (1) 入札書の提出方法 電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

- (2) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先  
〒100-8950 東京都千代田区霞が関 1-2-1 農林水産省大臣官房予算課調達班調達第 2 係 三河 直人 電話 03-3591-6753
- (3) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
- (4) 入札説明会は実施しない。
- (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 5 月 7 日午前 11 時
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 19 日午後 2 時 農林水産省大臣官房予算課入札室
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契



約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
- (2) Classification of the services to be procured: 72
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Research and Development for the Establishment of Efficient Arable Land Area Survey 1 set
- (4) Fulfillment period: 19 December, 2025
- (5) Fulfillment place: As shown in the tender documentation and specification
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Provision of serviceees" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- ⑤ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

- (7) Time limit for tender: 11:00 A.M., 7 May, 2025

- (8) Contact point for the notice: MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1-2-1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100-8950 Japan. TEL 03-3591-6753

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 10 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第 06—1512—1 号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 R C S ビームロスモニタ用デジタイザの製作 1 式
- (3) 購入等件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

### (6) 入札方法

- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製作」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。  
問合せ先 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 765 番地 1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第 1 課 電話 080-4800-1615
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記 3 (1) の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和 7 年 6 月 2 日 15 時 00 分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 6 月 5 日 15 時 00 分 電子入札システムにより行う。

## 4 電子入札システムの利用

本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

## 5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be rent; Fabrication of Digitizer for RCS Beam Loss Monitor, 1 set
- (4) Delivery period; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract

may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

- (7) Time limit for tender; 15:00 2, June, 2025  
(8) Contact point for the notice; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4800—1615

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 10 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

静岡てんかん・神経医療センター院長  
今井 克美

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 22

○第 06701 号 (No.06701)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 1、34  
(2) 購入等件名及び数量 給食・食器洗浄業務委託 一式  
(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。  
(4) 履行期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで。  
(5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター  
(6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

### 2 競争参加資格

- (1) 契約細則第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。  
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B 又は C の等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 6 年 3 月 29 日付け号外政府調達第 58 号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。  
(4) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒420—8688 静岡県静岡市葵区漆山 886  
独立行政法人国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター契約係長 大竹 一輝 電話 054—245—5446 内線 2094  
(2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。  
(3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。  
(4) 入札書の受領期限 令和 7 年 4 月 30 日 17 時 00 分  
(5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 5 月 2 日 10 時 00 分 院内カンファレンスルーム

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した 1 の(2)に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領

期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。  
(5) 契約書作成の要否 要  
(6) 落札者の決定方法 契約細則第 21 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。  
(7) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsumi Imai, Director, National Hospital Organization Shizuoka Institute of Epilepsy and Neurological Disorders  
(2) Classification of the services to be procured: 1, 34  
(3) Nature and quantity of the services to be required: Food service and Dishwashing service for hospital 1 set  
(4) Fulfillment period: From October 1, 2025 through March 31, 2029  
(5) Fulfillment place: National Hospital Organization Shizuoka Institute of Epilepsy and Neurological Disorders  
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:  
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;  
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

- ③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region;

- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. April 30, 2025

- (8) Contact point for the notice: Kazuki Otake, Contract Manager, Accounting Division, National Hospital Organization Shizuoka Institute of Epilepsy and Neurological Disorders, 886 Urushiyama Aoi-ku Shizuoka-shi, Shizuoka-ken 420—8688, Japan. TEL 054—245—5446 ext. 2094

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 3 月 10 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

福岡東医療センター院長 中根 博

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 40

○第 13205 号 (No.13205)

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22  
(2) 購入等件名及び数量 手術映像システム一式  
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。  
(4) 納入期限 令和 7 年 9 月 30 日  
(5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター  
(6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める納入期限までに行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。



2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒811—3195 福岡県古賀市千鳥1—1—1 独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター 企画課長 島田登志男 電話092—943—2331
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年4月25日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年4月30日10時00分 会議室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
- (2) Classification of the services to be procured : 22
- (3) Nature and quantity of the services : Complete set of surgical video system
- (4) Delivery period : September 30, 2025
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

- ③ have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 17 : 00 April 25, 2025
- (8) Contact point for the notice : Toshio Shimada, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1—1—1 Chidori Kogashi Fukuoka-ken 811—3195, Japan. TEL 092—943—2331

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年3月10日  
経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
熊本医療センター院長 高橋 毅  
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 43  
○第 14002 号 (No.14002)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 レブラミドカプセル 5mg 外5件
- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和7年5月1日から令和7年9月30日まで。
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入する医薬品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者で

あるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和6年3月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療器械等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒860—0008 熊本県熊本市中央区二の丸1—5 独立行政法人国立病院機構熊本医療センター 企画課長 松下 賢 電話096—353—6501 内線5534
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年4月30日10時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年4月30日13時00分 研修室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期限内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格（総価）の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takeshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Revlimid Capsules, and other 5 items
- (4) Delivery period: From May 1, 2025 to September 30, 2025
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

- ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region;
- ④ prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the places pecified by the Obligating Officer;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 10:00 P.M. April 30, 2025
- (8) Contact point for the notice: Ken Matsushita, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1-5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860-0008, Japan. TEL 096-353-6501 ext. 5534

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年3月10日

独立行政法人都市再生機構  
東日本賃貸住宅本部  
本部長 井添 清治

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 58
- (2) 購入等件名及び数量 団地再生事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務（埼玉県内A団地）一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年6月4日（水）から令和9年6月30日（水）まで
- (5) 履行場所 埼玉県内A団地（仕様書に記載）及び当機構が指定する場所
- (6) 入札方法 1件あたりの単価に想定数量を乗じた総価で行う。なお、想定数量は現時点において想定したものであり、発注数量を確認するものではない。

- 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- (2) 次に掲げる①及び②の基準に該当すること。
- ① 当機構東日本地区における令和5・6年度物品購入等に係る競争参加資格の業種区分「役務提供」の認定を受けていること。
- ② 当機構東日本地区における令和7・8年度物品購入等に係る競争参加資格の業種区分「役務提供」の認定を受けていること。  
※①については、申請書および資料提出時までに申請を行い、開札時までに認定を受けていること。  
※②については、申請書および資料提出時までに申請を行い、開札時までに認定を受けていること。  
※「全省統一資格」は当機構の競争参加資格とは関係ないため注意すること。
- (3) 申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構から本業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 入札書提出期限の日から起算して3年前の日以降において、関係各種法令等に抵触又は違反することにより、行政処分を受けていないこと。
- (5) 貨物自動車運送事業法の一般貨物自動車運送事業に係る許可を得ていること。
- (6) 集合住宅の入居及び退去に係る引越業務を取り扱った実績があること。
- (7) 本業務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (8) 仕様書の交付を受けた者であること。
- (9) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

#### 3 入札手続等

- (1) 入札説明書及び仕様書の交付方法
- ① 交付期間 令和7年3月10日（月）から令和7年5月19日（月）までの間に独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。ただし仕様書については、令和7年3月10日（月）から令和7年3月25日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時を除く。）の間に下記②で手渡しにて交付する。
- ② 交付場所 〒163-1382 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー19階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 ストック事業推進部 事業企画課 電話03-5323-2948
- (2) 競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期間 令和7年3月10日（月）から令和7年3月25日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後5時まで（ただし、正午から午後1時を除く。）。)
- ② 提出場所 (1)②に同じ。
- ③ 提出方法 内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、内容について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (3) 入札書の提出期限、場所及び方法
- 提出期限 令和7年5月19日（月）午後5時
- 提出場所 〒163-1382 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー19階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 総務部 経理課 電話03-5323-5705
- 提出方法 持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。
- (4) 開札の日時及び場所
- 日時 令和7年5月20日（火）午前11時
- 場所 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー19階 独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により競争参加資格確認申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、3(2)の期限までに当該資格の申請の受付を済ませ、かつ、開札時まで当該資格の認定を受けなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、競争参加資格確認申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Izoe Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 58
- (3) Work's name : house-moving at the housing complex in Saitama.
- (4) Required volume : entire house-moving operation
- (5) Fulfillment period : From 4, June, 2025 through 30, June, 2027
- (6) Fulfillment place : the housing complex in Saitama and the places that we indicate later
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

- ② have been qualified for the purpose of "Service" through the examination of qualifications for the participation in the competitive tendering purchase for procuring equipment by East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024, 2025 and 2026.
  - ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.
  - ④ have a Permission to be a general cargo automobile transport enterprise in accordance with of the Cargo Automobile Transport Utilities Industry Low.
  - ⑤ have proven to have experienced of the same kind resemblance services.
  - ⑥ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
  - ⑦ be who should have received the tender documentation.
- (8) Time-limit for tender : 17 : 00, 19, May, 2025
- (9) Contact point for the notice : Operations Planning Team, Stock Operations Promotion Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, Sinjuku i-Land Tower 19F, 6—5—1, Nishi-Sinjuku, Sinjuku-ku, Tokyo 163—1382, Japan TEL 03—5323—2948

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年3月10日

契約責任者 中日本高速道路株式会社  
代表取締役社長 縄田 正

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71
- (2) 調達件名及び数量 社内ネットワーク基本設計等業務(2024年度) 次期社内ネットワーク検討 1式 次期社内ネットワーク基本設計 1式 機器・サービス比較選定案報告書作成 1式 次期社内ネットワーク移行までの計画立案 1式

- (3) 調達件名の特質等 仕様書による
  - (4) 納入期限 契約締結日の翌日から180日間
  - (5) 納入場所 本社（愛知県名古屋市中区錦2丁目18番19号）
  - (6) 入札方法 入札金額は、総価（総価は、1円の位まで計上できるものとする。）とし、消費税及び地方消費税を除いた「税抜き額」とすること。仕様書に示す調達内容のほか、手続などに要する一切の費用を含めること。
  - (7) 本件入札はせり下げ方式による。詳細は入札者に対する指示書のとおり。
  - (8) 電子契約によることができる。
- 2 競争参加資格 本調達に係る競争に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による本調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。
  - (2) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
  - (3) 業務実績を証明できること。  
2019年4月1日から2024年3月31日の期間に当社又は他の法人との単一の契約において、ネットワークの設計に係る契約金額4000万円以上の業務を履行した実績を有する者。  
なお当社以外への納入実績の場合は、契約書の表頭部および仕様書での確認を行うものとする。
  - (4) 競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、取引停止又は当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年1月10日付け中高契第2号企画本部長通達）に基づき名古屋支社又は金沢支社管内の業務の場合にあっては地域1、東京支社又は八王子支社管内の業務の場合にあっては地域2において資格登録停止を受けていないこと。
  - (5) 本調達の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

- (6) 本調達に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がないこと。
  - (7) 警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (8) 履行に必要な情報セキュリティに係る体制等に関する資料を提出し、業務における情報セキュリティ上の懸念が生じないことを確認できること。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部署 〒460—0003 愛知県名古屋市中区錦2丁目18番19号 中日本高速道路株式会社 名古屋支社 総務企画部 契約課 電話 052—222—1209
  - (2) 仕様書等の交付期間及び方法
    - ① 交付期間：入札公告日から令和7年5月9日（金）まで。
    - ② 交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。  
(URL : [https://contract.c-nexco.co.jp/auction\\_info/search](https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search))  
設計図書等は、訂正・取消をする場合があり、訂正・取消を行ったときは、入札公告・契約情報検索のページに掲載する。
  - (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法
    - ① 提出期間：入札公告日から令和7年5月9日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後4時まで。
    - ② 提出場所：記3(1)に同じ。
    - ③ 提出方法：郵送又は持参
  - (4) 入札書の提出期限、場所及び方法
    - ① 提出期限：令和7年5月9日（金）午後4時
    - ② 提出場所：記3(1)に同じ。
    - ③ 提出方法：郵送又は持参
  - (5) 開札の日時及び場所
    - ① 開札日時：令和7年5月27日（火）午前11時00分
    - ② 開札場所：記3(1)に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から申請書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の設定はしないが、最低価格をもって有効な入札を行った入札者と入札価格の妥当性及び履行の可否を確認するための協議を行い落札者を決定する。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: NAWATA Tadashi, Chief Operating Officer of Central Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the services to be procured : 71
- (3) Nature and quantity of the services to be purchased : Future internal Network Evaluation 1 set, Future internal Network Basic Design 1 set, Preparation of a Report on the Comparison and Selection of Network-related Equipment and Services 1 set, Planning for the Transition to the Future Internal Network 1 set
- (4) Delivery period : 180 days from the next day of the contract
- (5) Delivery place : Central Nippon Expressway Company Limited, 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the open tender are those who shall :
- ① Not come under Article 11 of the Central Nippon Expressway Company's regulation concerning the contract procedures

- ② Have the evidence that ever supplied network design tasks for 40 million or more yen during the period from April 1, 2019 to March 31, 2024
- ③ Have been qualified through the examination of the documents submitted. Submit following documents till time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
- Copy of the commercial register
  - The latest financial statements
  - Copy of certificate of tax payment
  - Document that described company career
  - Application forms and relevant documents for the qualification
- ④ Submission of materials related to the system for information security necessary for the performance of this project, and confirmation that there will be no concerns about information security in the work.
- ⑤ Have not received suspension of designated contractor status after the submission of application forms and relevant documents for the qualification.
- ⑥ Not have capital relationship and personal relationship with other bidders.
- (7) Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 9 May, 2025 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M.9 May, 2025)
- (8) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (9) Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2—18—19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460—0003 Tel. 052—222—1209

### 入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年3月10日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官 河合 寿士

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

### ○第90号

#### 1 掲載日

(1) 令和7年1月14日(号外政府調達第6号)

#### 2 訂正内容

- (1) 97ページ3段目20行目「1(2)①令和7年3月11日18時00分」を「1(2)①令和7年3月18日18時00分」に変更します。
- (1) 97ページ3段目21行目「1(2)②～④令和7年3月10日18時00分」を「1(2)②～④令和7年3月17日18時00分」に変更します。
- (1) 97ページ3段目23行目「1(2)①令和7年3月12日13時30分～」を「1(2)①令和7年3月19日13時30分～」に変更します。
- (1) 97ページ3段目24行目「1(2)②～④令和7年3月11日13時15分～」を「1(2)②～④令和7年3月18日14時00分～」に変更します。
- (1) 98ページ1段目19行目～21行目「〔7〕Time-limit for tender : ①18 : 00 11 March 2025」を「〔7〕Timelimit for tender : ①18 : 00 18 March 2025」に「〔7〕Timelimit for tender : ②～④18 : 00 10 March 2025」を「〔7〕Time-limit for tender : ②～④18 : 00 17 March 2025」に変更します。

### 入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月10日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長 小林 知宏

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

### ○第21号

#### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 大阪港北港南地区岸壁(—16m)改良工事
- (3) 工事場所 大阪府大阪市此花区夢洲東1丁目地先
- (4) 工事内容 本工事は、大阪港北港南地区岸壁(—16m)の構造物撤去工、付帯工、土工、舗装工、杭内調査及び雑工を行うものである。
- (5) 工期 契約締結日から令和9年2月26日まで

- (6) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年5月31日法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。
- (7) 本工事は、施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(技術提案評価型(S型))の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
- (10) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (11) 本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
- (12) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。
- なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。
- (13) 本工事は、落札決定後に「予定価格(税抜き)、予定価格(税抜き)の積算内訳、調査基準価格、落札理由(総合評価方式)」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、近畿地方整備局港湾空港部HP等により公表する。

- (14) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、申請書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が2競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。
- (15) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。
- (16) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。
- (17) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。
- (18) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する試行工事である。
- (19) 本工事は、主任（監理）技術者等未経験の技術者を主任技術者又は監理技術者として配置した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (20) 本工事は、働きやすい職場環境を整備した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (21) 本工事は、担い手育成活動を実施した場合、請負工事成績評定で評価する試行工事である。
- (22) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。
- (23) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (24) 本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

- (25) 本工事に係る開札は、令和7年度予算が開札日までに成立することを条件に行うものであり、開札日までに令和7年度予算が成立していない場合は、開札を延期又は取りやめる場合がある。
- (26) 本工事は、カーボンニュートラル社会の実現を目指し、港湾工事におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減やブルーインフラの保全・再生・創出に資する取組の普及を促進し、取組に対する意識の醸成等を図るため、これら取組の実施に対して工事成績評定点において加点評価を行う「港湾カーボンニュートラル普及促進試行工事」の対象工事である。
- (27) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。
- (28) 本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。
- (29) 本工事は、令和6年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。
- 2 競争参加資格
- 次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）又は経常建設共同企業体（以下「経常JV」という。）若しくは単体有資格者であること。

- なお、特定JVとして競争に参加する場合は、別に公示する特定JVの資格決定を受けること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年4月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 近畿地方整備局における令和7・8年度港湾土木工事に係る一般競争参加資格の決定を受けており、決定の際に算定した客観点数が特定JVの代表者又は経常JV若しくは単体有資格者にあつては1,150点以上、特定JVの代表者以外の構成員にあつては客観点数が850点以上の者であること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が特定JVの代表者又は経常JV若しくは単体有資格者にあつては1,150点以上、特定JVの代表者以外の構成員にあつては客観点数が850点以上であること。）。
- (3) 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の要件を満たす同種工事の施工実績を有する者であること。
- なお、経常JVにおいては構成員のいずれかが同種工事の施工実績を有していればよい（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。
- また、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、「請負工事成績評定要領」（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第5第2項に規定する工事成績評点表の評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- ・同種工事は、次のとおりとする。
- (イ) 特定JVの代表者又は経常JV若しくは単体有資格者にあつては、港湾における係留施設の土木工事（供用中のコンテナターミナルに限る）の施工実績を有すること。

- (ロ) 特定JVの代表者以外の構成員にあつては、港湾における係留施設の土木工事の施工実績を有すること。
- (4) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できる者であること。配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結時に当該工事に配置できる者に限る。ただし、法令の規定により専任での配置を義務付けられていない場合は、専任での配置を求めないものとする。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成22年4月1日以降、申請書の提出期限までに、元請けとして完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工経験を有する者であること。経常JVにおいては構成員のいずれかが施工経験を有していればよい（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）。
- また、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- ・同種工事は、港湾における係留施設の土木工事の施工経験を有することとする。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了した者であること。ただし、法令の規定により監理技術者資格を求めない場合は、この限りではない。
- ④ 申請する技術者が、平成22年4月1日以降に産前産後休業、育児休業及び介護休業（以下、「出産等」という。）を取得した場合は、出産等期間に相当する期間（日数）を施工経験を求める期間に加えることが出来る。

- (5) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できる者を配置すること。（詳細は入札説明書参照）
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」[昭和59年3月31日付け港管第927号]に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人面において関連がある者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 技術提案に対しては、提案の内容を明記した資料（以下「技術提案書」という。）又は標準案に基づく施工計画書が適正であること。
- 3 総合評価落札方式に関する事項
- (1) 評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書参照）
- ① 技術提案
  - ② 賃上げの実施に関する評価
  - ③ ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
- (2) 施工体制の評価項目は、次のとおりとする。
- ① 品質確保の実効性
  - ② 施工体制確保の確実性
- (3) 入札参加者は価格及び技術提案をもって入札し、次の①～③の要件に該当する者のうち、下記(4)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ① 支出負担行為担当官から、2に定める競争参加資格の確認を受け、競争参加資格を認められた者であること。
  - ② 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

- ③ 評価値が標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。  
上記において、評価値が最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を定める。
- (4) 評価値の算出方法 評価値は次式により算出する。
- $$\text{評価値} = (\text{標準点} + \text{加算点} + \text{施工体制評価点}) / \text{入札価格}$$
- ① 標準点 (3)①～②の要件を満たす者に対して100点を付与する。
  - ② 加算点 技術提案項目及び技術提案以外の項目に対して、最大65点を付与する。
  - ③ 施工体制評価点 施工体制評価項目に対して最大30点を付与する。
- (5) 評価の担保
- ① 受注者が競争参加資格通知時に「実施義務有り」として通知された技術提案について、受注者の責により提案内容が履行できなかった場合、請負工事成績評定の減点を行うとともに違約金の徴収を行う。（入札説明書参照）
  - ② 受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
- (6) 技術提案書等の作成及び通知
- ① 技術提案書等は、入札説明書に基づき作成するものとする。
  - ② 技術提案書等の採否等については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。
- (7) 技術提案書等の作成のための質問を受け付けるものとする。
- (8) ヒアリングの実施
- ① 技術提案書等に係るヒアリングを必要に応じて実施する。（詳細は入札説明書による。）
  - ② 施工体制の評価 施工体制の確認のためのヒアリングを開札後速やかに実施するものとし、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 横田 知幸 電話078—391—7576

- (2) 入札説明書及び設計図書（別冊図面及び別冊仕様書をいう。以下同じ。）等の配付期間、場所及び方法 令和7年3月10日から令和7年7月9日（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）まで、下記のウェブサイトにより配付する。
- 「港湾空港関連入札・契約情報（<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>）」「入札情報サービス（統合PPI）（<https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm>）」
- ただし、上記入手方法が不可能なため書面による配付を希望する場合は、事前に申込（行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第1条に定める行政機関の休日（以下「休日等」という。）を除く。）のうえ、同期間内に4(1)にて配付する。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 令和7年3月10日から令和7年4月25日（休日等を除く。ただし、最終日は14時00分までに必着）までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）（以下「郵送等」という。）により4(1)まで行うこと。
- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年6月2日から令和7年7月9日まで。（利付国債の提供の場合は、令和7年6月25日まで）（休日等を除く。）
- 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係 電話078—391—7576 持参、郵送等により提出すること。
- (5) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は令和7年7月9日14時00分までに、電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により同時刻までに下記宛に持参又は郵送等を行うこと。
- 〒650—0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎 近畿地方整備局総務部経理調達課調達係 電話078—391—7576
- 開札は令和7年7月14日11時00分近畿地方整備局電子入札室にて行う。

- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金納付（保管金の取扱店 日本銀行神戸支店）。  
ただし、利付国債の提供（取扱官庁 近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
  - ② 契約保証金 納付。  
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 本工事は、低入札価格調査を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 競争参加資格の確認の通知において、技術提案書等に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者の中で、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で上記3(4)に定める評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者として行うことがある。



- (6) 契約締結後のV E提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書による。
- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (8) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、専任の監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める。(入札説明書参照)
- (9) 調査基準価格を下回った価格で契約する場合は、工事完成後に行う工事コスト調査にかかる資料を、発注者において公表するものとする。なお、コスト調査にかかる資料は、工事完成後30日以内に提出するものとし、提出されない場合や虚偽の記載が判明した場合は、工事成績を10点減点する。また、下請業者にしわ寄せが判明した場合や、記載内容に誤り・齟齬・乖離が判明した場合は、その程度に応じて8点から3点の範囲で工事成績を減ずる。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無
- (11) 契約書作成の要否 要
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (13) 競争参加資格確認資料のヒアリングを必要に応じて行う。
- (14) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (15) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競

争に参加するためには、開札時において当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650—0024 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 電話078—391—7576）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

(16) 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Tomohiro Vice Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Improvement work of the quay (—16m) in the Hokko South district, Port of Osaka
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M 25 April 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M 9 July 2025 (tenders brought with : 2 : 00 P.M 9 July 2025 or submitted by mail : 2 : 00 P.M 9 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650—0024, Japan TEL 078—391—7576

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年3月10日

国立大学法人鹿児島大学

契約担当役事務局長 藤澤 亘

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 46

### ○第1号

#### 1 工事概要等

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 鹿児島大学（桜ヶ丘）基幹・環境整備（病院外来ロータリー等）工事
- (3) 工事場所 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘8丁目35番1号（鹿児島大学構内）
- (4) 工事内容 本工事は、鹿児島大学桜ヶ丘団地における屋外環境整備（病院外来ロータリー・患者用駐車場等の整備）を行うものである。

○ロータリー屋根（屋根面積910㎡）、駐車場屋根（屋根面積1,400㎡）、バイク置場屋根（屋根面積150㎡）、ソーラーカーポート（発電量310kW、屋根面積1,160㎡）の新営整備。

○外構整備（舗装（19,900㎡）、排水、擁壁、植栽、サイン、外灯、各種設備等）

なお、関連する電気設備工事・機械設備工事を一括包含する。

- (5) 工期 令和10年3月24日（金）まで
- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート約850㎡、鉄骨約220 t、鉄筋約50 t
- (7) 本工事は、工事施工について「V E提案とV E提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
- (8) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (9) 本工事は、競争参加申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札により行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ

（<https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規定及び運用基準に基づき行う。電子

入札システムにより難しいものは、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

- (10) 本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して月単位の週休2日に取り組む旨を協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。

#### 2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第2条及び同第3条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより算出した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記2の点数）が1,100点以上であること。
- (4) 平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡し完了した、医療施設、産業施設又は公共施設における、施工面積2,000㎡以上の外構工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。)

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記2(4)の施工実績を有すること。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

- ① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- ② 平成21年度以降に、元請けとして完成・引き渡しが完了した上記2(4)に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。)

ただし、経常建設共同企業体にあつては、一者の監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- ⑤ 経常建設共同企業体の場合の上記 2(5)②ただし書きの記述に該当する者についても、上記 2(5)①に定める国家資格を有する監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書、資料及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止措置(以下「指名停止措置」という。)を受けていないこと。
- (7) 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者(協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人面において関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照)。)。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(入札説明書参照)。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記 3(2)④によって得られる数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
- (イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(基準評価値)に対して下回らないこと。

- ② 上記 3(1)④において、評価値の最も高い者が 2 人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ① 「標準点」を 100 点とする。「加算点」は最高 45 点とし、技術提案書の内容に応じ与える。
- ② 「V E 提案と V E 提案に基づく施工計画」については、図面及び仕様書等に参考として示した標準案により入札に参加する(技術提案を行わない)場合は、「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。
- ③ 「加算点」の算出方法は、下記 3(3)の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。
- (イ) 「V E 提案と V E 提案に基づく施工計画」については、提案の内容により、評価項目毎に 32 点満点で評価する。
- (ロ) 「工事全般の施工計画」については、提案の内容により、12 点満点(不適切(欠格)含む)で評価する。なお、「不適切(欠格)」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
- ④ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記 3(2)③によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
- (3) 評価項目 本工事における評価項目は以下のとおりとする(詳細は入札説明書による。)
- ① ワーク・ライフ・バランス等の推進
- ② V E 提案と V E 提案に基づく施工計画
- ③ 工事全般の施工計画
- (4) 受注者の責めにより、採用された「V E 提案と V E 提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒890—8580 鹿児島県鹿児島市郡元一丁目 21 番 24 号 国立大学法人鹿児島大学施設部企画課総務係 電話 099—285—7217
- e-mail kkeiyaku@kuas.kagoshima-u.ac.jp

- (2) 入札説明書及び図面等の交付期間、交付方法及び申し込み方法
- ① 令和 7 年 3 月 10 日(月)から令和 7 年 4 月 4 日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで(ただし、最終日については 12 時 00 分まで。)電子メールにより受付する。
- 入札説明書及び図面等の交付を希望する者は、上記 4(1)の電子メールアドレス宛に下記の必要事項を明記し、申し込むこと。
- ・電子メール件名:【交付資料申込】鹿児島大学(桜ヶ丘)基幹・環境整備(病院外来ロータリー等)工事(会社名)
- ・記載事項:工事名、会社名、担当者氏名、連絡先(会社住所・電話番号・電子メールアドレス)
- ② 入札説明書及び図面等の交付に当たっては無料とする。
- ③ 電子メール受信確認後、パスワードを送付するので、鹿児島大学ホームページの調達情報(工事・設計・コンサル)より取得すること。
- (3) 申請書、資料及び技術提案書の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 3 月 10 日(月)から令和 7 年 4 月 4 日(金)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで(ただし、最終日については 12 時 00 分まで。)。電子入札システムにより、提出すること。ただし、契約担当役の承諾を得て紙入札とする場合は、上記 4(1)へ持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)もしくは電子メールにて提出するものとする(電子メールの場合は着信を確認すること)。
- (4) 入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 4 月 25 日(金)から令和 7 年 5 月 29 日(木)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで(ただし、最終日については 12 時 00 分まで。)に上記 4(1)に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。)により提出すること。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和 7 年 5 月 28 日(水)から令和 7 年 5 月 29 日(木)の 9 時 00 分から 17 時 00 分まで(ただし、最終日につい

- ては 12 時 00 分まで。)に電子入札システムにより、提出すること。ただし、上記 1(9)において契約担当役により電子入札から紙入札への変更が認められた者は、紙により上記 4(1)に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。)すること。
- 開札は、令和 7 年 5 月 30 日(金)10 時 00 分 国立大学法人鹿児島大学事務局 4 階第三会議室において行う。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び技術提案書に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第 18 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者としてある。

- (5) 本工事に係る申請書、資料及び技術提案書の提出にあたって、V E提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、V E提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。
- (6) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) 契約書作成の要否 要
- (8) 技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。
- (9) V E提案の採否 V E提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書、資料及び技術提案書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 手続における交渉の有無 無
- (13) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (14) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, Kagoshima University
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction of hospital outpatient roundabout and patient parking lot and other related work at Kagoshima University's Sakuragaoka Campus.

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 A.M, 4 April, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 A.M, 29 May, 2025 (tenders submitted by mail : 12 : 00 A.M, 29 May, 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : General Affairs Section, Planning Division, Facilities Department, National University Corporation Kagoshima University, 1—21—24 Korimoto Kagoshima-shi 890—8580 Japan, TEL 099—285—7217

## 入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。  
令和7年3月10日  
契約担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

### 1 工事概要

(1) 品目分類番号 41、42

(2) 工事名

R 7 横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

R 7 横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事にかかる技術協力業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 工事場所 神奈川県藤沢市城南2丁目地先

(4) 工事内容

1) R 7 横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事にかかる技術協力業務（以下「技術協力業務」という。）

(ア) 技術協力業務 1 式、打合せ 1 式

(イ) 予定工期 契約締結の翌日から令和7年12月26日までを予定している。

(ウ) 再委託 本技術協力業務について、主たる部分の再委託は認めない

2) R 7 横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事（以下「建設工事」という。）

(ア) 工事内容カルバート工（4ブロック）1 式（作業土工 1 式、コンクリート 約15,000m<sup>3</sup>、鉄筋 約1,900 t）、擁壁工

（2ブロック）1 式（作業土工 1 式、コンクリート 約5,600m<sup>3</sup>、鉄筋 約360 t）、地盤改良工 1 式、仮設工 1 式（覆工板 1 式、中間杭 1 式）

(イ) 予定工期 説明書による。

(5) 本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（以下、「技術提案・交渉方式」という。）の技術協力・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と技術協力業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合に、工事の随意契約相手方として特定する。

(6) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に係るヒアリングを実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。

なお、優先交渉権者と価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続を行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続を行う。

(7) 参考額 建設工事に先立って実施する技術協力業務の規模は5000万円程度（税込み）、工事規模は80億円から120億円程度（税込み）を想定している。

(8) 建設工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、説明書別表－1による。

① 「工事環境の改善」実施工事

② 完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事

③ 建設リサイクル法対象工事

④ 総価契約単価合意方式

⑤ 出来高部分払方式

⑥ 「設計審査会」の設置対象工事

⑦ B I M／C I M活用工事【発注者指定型】

⑧ 週休2日制適用工事【発注者指定方式】

⑨ 熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事

### 2 競争参加資格

(1) 次に掲げる条件を満たしているものにより構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7

年3月10日付け関東地方整備局長）に示すところにより関東地方整備局長（以下「局長」という。）からR 7 横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）の認定を受けている者、又は下記の①から⑧までに掲げる条件を満たしている単体有資格業者であること。

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予算令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。)

③ 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（②の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。)

④ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑤ 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。)

(ア) 構造物内空幅が5 m以上の函渠（場所打ち・プレキャスト）の工事であること。

- (イ) 供用中の道路において、路面覆工により一般交通を確保した工事であること。上記すべての施工実績を有すること。ただし、上記(ア)、(イ)は同一工事でなくてもよい。
- また、申請できる同種工事の施工実績は 2 件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。
- なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が説明書に示す点数未満であるものを除く。
- 經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち 1 社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記(ア)の施工実績を有すること。
- 特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が上記(ア)、(イ)の施工実績を有し、他の構成員は、上記(ア)の施工実績を有すること。
- ただし、上記(ア)、(イ)は同一工事でなくてもよい。
- また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
- ⑥ 申請書及び資料の提出期限の日から工事に係る見積書の開封の時までの期間に、関東地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑦ 上記 1 に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は説明書による。
- ⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (2) 現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を建設工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として参加する場合にあっては、

- 原則として代表者の技術者を配置すること。また、複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。
- 1) 主任技術者にあつては、1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
- 監理技術者にあつては、1 級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- 詳細は説明書による。
- 2) 1 人の者が、平成 21 年 4 月 1 日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記(1)⑤(ア)に掲げる工事の経験を有すること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進 P P P に従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は説明書による。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。)) 申請できる同種工事の工事経験は 1 件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。
- なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が説明書に示す点数未満であるものを除く。
- ただし、經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち 1 社の主任（監理）技術者が上記(1)⑤(ア)の工事経験を有していればよい。特定建設工事共同企業体にあつては、代表者の主任（監理）技術者が上記(1)⑤(ア)の工事経験を有していればよい。
- また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。
- 3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。
- 4) 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資

- 料を説明書別記様式－1－1 で求めている。その明示がなされない場合は手続に参加できない。詳細は説明書による。
- (3) 手続に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は説明書による。
- 3 優先交渉権者の選定に関する事項
- (1) 技術提案の評価に関する基準 本工事は横浜湘南道路において、本線のボックスカルバート及び U 型擁壁を構築する工事である。横浜湘南道路の本線構造物となるボックスカルバート及び擁壁の構築工事においては、交通量の多い国道 1 号（約 4 万台）及び、交差する県道藤沢厚木線（約 4 万台）の交通への影響を考慮した交通運用を行いながらの工事が必要である。
- また、沿道には大規模マンションや戸建て住宅が密集しているなかで、本体構築に必要な大規模仮設や大規模掘削（幅約 50m、深さ約 15m）を行いながら、施工を行う必要がある。
- さらに、施工にあたっては、工事が長期化しており、工期短縮と周辺生活環境の影響を最小化する必要がある。
- このため、最適な施工方法で工事を実施するためには、適用可能な施工方法の選定や、技術、経験、知識が必要である。
- このような状況下で施工者独自の高度な技術力の活用が必要であるため、技術協力・施工タイプを適用し、本工事に関する技術提案を下記 1) から 4) について求める。
- 1) 技術協力業務の実施に関する提案①：15 点
- 2) 施工期間の短縮に有効な本体工・仮設工の構造及び施工方法の提案②：45 点
- 3) 施工期間中における一般交通への影響を回避又は低減する交通運用に関する提案③：20 点
- 4) リスクや隣接工事を想定した工程管理に関する提案④：20 点
- (2) 優先交渉権者の選定 上記 3(1)による評価の結果、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。
- (3) 技術評価点が同点の場合の優先交渉権者選定方法 技術評価点が最も高い者が複数者いる場合、下記 1) から 3) の順で優先交渉権者を選定するものとする。
- 1) 技術提案 2) の点数の高いもの

- 2) 技術提案 3) の点数の高いもの
- 3) 関東地方整備局における一般土木工事の有資格者名簿の上位者
- なお 3) について、共同企業体の場合は、代表者の順位とする。
- (4) 技術提案書についてヒアリングを行う。
- (5) 優先交渉権者の選定後、技術協力業務についての見積書の開封を実施したうえで、技術協力業務委託契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続に関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は、交渉不成立とし、次順位の交渉権者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の交渉権者に対しては価格等の交渉の意思の有無を確認した上で、技術提案を反映した設計を改めて実施する。
- (6) 技術提案の履行に関する事項 受注者の責めにより、技術提案内容が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、違約金及び指名停止等の措置を講じることがある。ただし、技術提案の設計において発注者と協議のうえ、発注者が技術提案を不履行とする旨を指示した場合、または施工条件の変更、災害により受注者の責めによらない理由による技術提案の不履行については、この限りではない。
- 4 手続等
- (1) 担当部局 関東地方整備局総務部契約課 工事契約調整係 電話 048—601—3151(代) 内線 2525
- 電子メール ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
- (2) 説明書の交付期間及び方法 説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和 7 年 3 月 10 日から令和 7 年 4 月 10 日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条第 1 項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9 時 00 分から 17 時 00 分まで。ただし最終日は、9 時 00 分から 15 時 00 分までとする。

- (3) 申請書及び資料の提出期間及び方法 令和7年3月10日から令和7年4月10日までの休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで(最終日は15時00分まで) 電子入札システムにより提出を行うこと。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金
- 1) 技術協力業務 免除
- 2) 建設工事 納付(保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店(埼玉りそな銀行さいたま新都心支店))。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 関東地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 関東地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 技術提案書の無効 本公告に示した競争参加資格がない者が提出した技術提案書、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の提出した技術提案書は無効とする。
- (4) 優先交渉権者に係る技術提案 提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該案件に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該案件に係る優先交渉権者として選定しないものとする。
- (5) 配置予定監理技術者の確認 特定通知後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 建設工事に直接関連する他の工事の請負契約を建設工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有(随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、説明書参照。)

- (8) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争参加資格または特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者の参加 上記2(1)②に掲げる一般競争参加資格または特定建設工事共同企業体の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、その者が優先交渉権者として選定されるためには、優先交渉権者選定通知の時までに一般競争参加資格または特定建設工事共同企業体の一般競争参加資格認定通知を受けていること。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長 公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課(〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1 さいたま新都心合同庁舎2号館17階 電話048—601—3151(代))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (11) 本案件は、申請書及び資料の提出等を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては説明書による。
- (12) 詳細は説明書による。

- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured : 41, 42
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the R7 Box culvert of Yokohama Shonan road Fujisawa district
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3:00 P.M. 10 April 2025.
- (5) Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2—1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330—9724 Japan TEL 048—601—3151 (ex 2525)

## 資 格

### 競争参加者の資格に関する公示

- R7横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格(以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
- 令和7年3月10日
- 関東地方整備局長 岩崎 福久
- ◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11
- 1 工事名 R7横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- 2 工事場所 神奈川県藤沢市城南2丁目地先
- 3 工事内容 カルバート工(4ブロック)1式(作業土工 1式、コンクリート 約15,000㎡、鉄筋 約1,900t)、擁壁工(2ブロック)1式(作業土工 1式、コンクリート 約5,600㎡、鉄筋 約360t)、地盤改良工 1式、仮設工1式(覆工板 1式、中間杭 1式) 工期 説明書による。

- 4 申請の時期 令和7年3月10日から令和7年4月10日まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く。)
- なお、令和7年4月11日以降当該工事に係る見積書の開封の時まで(日曜日、土曜日、及び祝日を除く。)においても、随時、申請を受け付けるが、当該見積書の開封の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
- 5 申請の方法
- (1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書(特定建設工事)」(以下「申請書」という。)は、関東地方整備局ホームページ(<https://www.ktr.mlit.go.jp>)から入手するものとする。
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとし、申請書の提出方法等は、説明書による。
- ① 特定建設工事共同企業体協定書(甲)(6(5)の条件を満たすものに限る。)の写し。
- ② 6(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類(様式は、当該工事の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建築工事を含む))」(令和7年3月10日付け契約担当官関東地方整備局長)に示すところにより交付する説明書の別記様式—2を使用すること。
- (3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
- 6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査
- 「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。)
- 5 (建設工事)の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6の(建設工事)(1)に掲げる客観的事項(共通事項)の項目及び(2)に掲げる主観的事項(特別事



項)の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者2社の組合せとする。

① 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長(以下「局長」という。)が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

② 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、1,200点以上であること(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)

③ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者(①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚発第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑥ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、令和7年4月10日において次の要件を満たすものとする。

① 平成21年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)、(イ)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))

(ア) 構造物内空幅が5m以上の函渠(場所打ち・プレキャスト)の工事であること。  
(イ) 供用中の道路において、路面覆工により一般交通を確保した工事であること。  
上記すべての施工実績を有すること。

ただし、上記(ア)、(イ)は同一工事でなくともよい。

申請できる同種工事の施工実績は2件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が上記の施工実績を有し、他の構成員は上記(ア)の施工実績を有すること。

ただし、上記(ア)、(イ)は同一工事でなくともよい。

なお、当該実績が国土交通省の発注した工事のうち説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

② 建設業法(昭和24年法律第100号)の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、30%以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であつて、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて(回答)」(昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号)の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書(甲)」によるものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い  
6(1)①の認定(6(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る優先交渉権者選定通知の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、手続に参加できないことがある。また、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る優先交渉権者選定通知の時までに6(1)①の認定を受けていないとき又は6(1)①の一般競争参加資格がないとの認定(6(1)①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。)を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8 資格審査結果の通知  
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期間  
特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他  
(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「R7横浜湘南道路藤沢地区函渠他工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る手続に参加するためには、優先交渉権者選定通知の時までに、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他技術的サービス(建築工事を含む))」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

## 招 請

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年3月10日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 秋田 能行

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量  
生産管理システムの更新作業外1件 一式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年4月1日午後4時(郵送の場合は必着のこと。)  
(2) 提出先 〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課役務契約係担当 渡部しおり 電話 03—3587—4312

3 仕様書案の交付

(1) 交付期間 令和7年3月10日から令和7年3月31日まで  
(2) 仕様書案の交付 「秘密情報の取扱いに関する誓約書」を提出した者に交付する。

4 仕様書案の説明会

(1) 開催日時 令和7年3月17日午前10時  
(2) 開催場所 独立行政法人国立印刷局本局

5 Summary

(1) Classification of the services to be procured: 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required: Renewal of Production Management System and another item: 1 set  
(3) Time-limit for the submission of comments: 4:00 P.M. 1 April 2025



- (4) Contact point for the notice : Shiori Watabe, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4312

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年3月10日

年金積立金管理運用独立行政法人  
経理責任者 吉川 正博

◎調達機関番号 605 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等物品及び数量 財務会計システムに係る導入及び運用保守業務 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月1日17時00分（郵送の場合は必着のこと）  
(2) 提出先 〒105—6377 東京都港区虎ノ門1—23—1 年金積立金管理運用独立行政法人 経理部調達課 電話03—3502—2485 アドレス [chotatsu\\_r475@gpif.go.jp](mailto:chotatsu_r475@gpif.go.jp)  
(3) 提出書類 仕様書案交付時に同封した、回答様式により提出すること。  
(4) 提出方法 原則として電子媒体によることとし、「財務会計システムに係る導入及び運用保守業務に係る意見の提出」と付して、上記2(2)のアドレスに提出すること。紙媒体による場合は、郵便等で上記2(2)宛てに提出すること。

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月10日から令和7年3月31日まで。  
(2) 交付場所 電子メールにて仕様書案等を交付する。詳細は、年金積立金管理運用独立行政法人ホームページの調達関連情報ページ「意見招請」を参照のこと。  
(<https://www.gpif.go.jp/info/procurement/opinion.html>)

- 4 仕様書案の説明会は実施しない。

#### 5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required : Implementation and maintenance operations of financial accounting systems, 1 set  
(3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, 1 April 2025  
(4) Contact point for the notice : Procurement Division, Accounting Department, Government Pension Investment Fund, 1—23—1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105—6377, Japan Tel : 03—3502—2485  
Email Address : [chotatsu\\_r475@gpif.go.jp](mailto:chotatsu_r475@gpif.go.jp)

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年3月10日

国立研究開発法人  
国立成育医療研究センター理事長  
五十嵐 隆

◎調達機関番号 823 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22, 31  
(2) 購入等物品及び数量 高精度放射線治療装置 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年3月31日（金）17時00分（郵送の場合は必着のこと）  
(2) 提出先 〒157—8535 東京都世田谷区大蔵2—10—1 国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約係長 電話03—3416—0181 内線5204

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月10日から令和7年3月28日まで。  
(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。

#### 4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22, 31  
(2) Nature and quantity of the products to be procured : High precision radiation therapy system 1 Set  
(3) Time limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. March 31 2025

- (4) Contact point for the notice : Procurement policy planing Division, National Center for Child Health and Development, 2—10—1, Okura, Setagaya-ku, Tokyo 157—8535, Japan. TEL 03—3416—0181 ext. 5204

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。  
令和7年3月10日

契約担当役 独立行政法人農業者年金基金  
理事 永井 春信

◎調達機関番号 578 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量 農業者年金基金L A Nシステム更改及び保守業務 一式

#### 2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年4月2日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）  
(2) 提出先 〒160—8504 東京都新宿区四谷3—2—1 フロントプレイス四谷 独立行政法人農業者年金基金総務部経理課 前田 里香 電話03—5919—0334

#### 3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年3月10日から令和7年4月1日まで  
(2) 交付方法 当基金ホームページからダウンロードすること。

<https://www.nounen.go.jp/soshiki/chotatsu/>

#### 4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和7年3月26日14時00分  
(2) 開催場所 独立行政法人農業者年金基金内会議室 出席を希望する者は、意見招請説明書をダウンロードした上で、説明会の開催日時までに2の(2)の場所へ連絡すること。

#### 5 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27  
(2) Nature and quantity of the services to be required : Farmers Pension Fund LAN System Renewal and Maintenance, 1 set  
(3) Time-limit for the submission of comments : April 2, 2025, 17 : 00  
(4) Contact point for the notice : MAEDA Rika, Accounting division, General affairs department, Farmers Pension Fund, 3—2—1 Yotsuya Shinjuku-ku, Tokyo 160—8504 Japan. TEL 03—5919—0334

## 随意契約

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月10日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

#### ○第701号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27  
(2) 購入等件名及び数量 画像情報分析装置保守 一式

##### 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

##### 4 随意契約を予定している相手方の名称

(株)日立製作所

5 担当部局 〒100—8974 東京都千代田区霞が関2—1—2 警察庁長官官房会計課調達係 林 英輔 電話03—3581—0141 内線2298

##### 6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27  
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Maintenance of imagery intelligence analysis system, 1 set  
(3) Expected date of the contract award : 1, April 2025  
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : HAYASHI Eisuke, Finance Division, Commissioner General’s Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年3月10日

支出負担行為担当官

こども家庭庁支援局長 吉住 啓作

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 医療的ケア児等医療情報共有システム運用保守業務一式（令和7年度延長）

2 随意契約の予定日 令和7年4月1日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 キャップジェミニ株式会社

5 担当部局 〒100—6003 東京都千代田区霞が関3—2—5 こども家庭庁支援局障害児支援課 神田 一真 電話03—3539—8345

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : “Operation and maintainance of a system for Medical and Emergency Information Share” 1 set

(3) Expected date of the contract award : April 1, 2025.

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Kazuma Koda, Children with Disabilities Support Division, Support Breau, Children and Families Agency, 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6003 Japan TEL 03—3539—8345

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
支出負担行為担当官  
財務省大臣官房会計課長 村松 秀樹  
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第102号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 購入等件名及び数量 証拠データ抽出用ソフトウェア年間ライセンスの供給 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月1日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称 クオリティネット株式会社

5 担当部局 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 財務省大臣官房会計課調達第一係 高野 裕一 電話03—3580—4128

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 26

(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of annual software license for evidence data extraction 1 set

(3) Expected date of the contract award : 1 April 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : TAKANO Yuichi, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8977, Japan TEL 03—3580—4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
支出負担行為担当官  
財務省大臣官房会計課長 奈良井 功

○第1号 (No.1)

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 財務省行政情報化LANシステムに係るファイル復号業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年3月31日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社

5 担当部局 〒100—8940 東京都千代田区霞が関3—1—1 財務省大臣官房会計課契約第一係 高宮健史郎 電話03—3581—4111 内線2140

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : File decryption work related to the Ministry of Finance LAN system, 1 set.

(3) Expected date of the contract award : March 31, 2025.

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”

(5) Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Finance, 3—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8940 Japan. TEL 03—3581—4111 ext. 2140

○第2号 (No.2)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 財務省行政情報化LANシステムに係る端末OS更新業務 一式

2 随意契約の予定日 令和7年3月31日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称 日本電気株式会社

5 担当部局 第1号の5に同じ。

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Computer OS upgrade work related to the Ministry of Finance LAN system, 1 set.

(3) Expected date of the contract award : March 31, 2025.

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”

(5) The same with the notice above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
支出負担行為担当官  
国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 63

(2) 購入等件名及び数量 全世界の企業財務情報の提供 一式

2 随意契約の予定日 令和7年4月1日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称 ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニック・パブリッシング株式会社

5 担当部局 〒100—8978 東京都千代田区霞が関3—1—1 国税庁長官官房会計課契約第二係 佐藤 翔子 電話03—3581—4161 (内線3646)

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 63

(2) Nature and quantity of the services to be required : Information services of global financial database 1 set

(3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact Point for the notice : SATO Shoko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat National Tax Agency, 1—1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8978 Japan TEL 03—3581—4161 ex 3646

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
支出負担行為担当官  
厚生労働省老健局長 黒田 秀郎

(2) Nature and quantity of the services to be required : Renewal and operation and maintenance of financial accounting systems 1 set

- (3) Expected date of the contract award : 31, March, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Ishii, Finance Department, JAPAN SPORT COUNCIL 4-1 Kasumigaokamachi Shinjuku-ku Tokyo 160-0013 Japan TEL 03-5410-9140

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月10日
- 経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
東広島医療センター院長 柴田 諭
- ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34
- 第11102号 (No.11102)
- 1 調達内容
    - (1) 品目分類番号 4
    - (2) 購入等件名及び数量 血液製剤 一式
  - 2 随意契約の予定日 令和7年3月31日
  - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「競争相手の不存在」
  - 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本赤十字社 中四国ブロック血液センター
  - 5 担当部局 〒739-0041 広島県東広島市西条町寺家513 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター 企画課長 竹内 亘弘 電話 082-423-2176
  - 6 Summary
    - (1) Classification of the products to be procured : 4
    - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Blood products 1 set
    - (3) Expected date of the contract award : March 31, 2025
    - (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

- (5) Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashi Hiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijocho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739-0041, Japan. TEL 082-423-2176

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月10日
- 経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
東広島医療センター院長 柴田 諭
- ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34
- 第11103号 (No.11103)
- 1 調達内容
    - (1) 品目分類番号 77、31
    - (2) 購入等件名及び数量 C T保守 一式
  - 2 随意契約の予定日 令和7年3月31日
  - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
  - 4 随意契約を予定している相手方の名称 シーメンスヘルスケア(株)中国営業所
  - 5 担当部局 〒739-0041 広島県東広島市西条町寺家513 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター 企画課長 竹内 亘弘 電話 082-423-2176
  - 6 Summary
    - (1) Classification of the products to be procured : 77, 31
    - (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Computed tomography system Maintenance 1 set
    - (3) Expected date of the contract award : March 31, 2025
    - (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
    - (5) Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijocho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739-0041, Japan. TEL 082-423-2176

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月10日
- 経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
四国こどもとおとなの医療センター院長 前田 和寿
- ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 37
- 第12106号 (No.12106)
- 1 調達内容
    - (1) 品目分類番号 22、31
    - (2) 購入等件名及び数量 在宅医療機器賃貸借契約
  - 2 随意契約の予定日 令和7年3月31日
  - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
  - 4 随意契約を予定している相手方の名称
    - ① 高松帝酸株式会社
    - ② フクダライフテック四国株式会社
    - ③ 帝人ヘルスケア株式会社
  - 5 担当部局 〒765-8507 香川県善通寺市仙遊町2-1-1 独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター契約係長 松本 大輔 電話0887-62-1000
  - 6 Summary
    - (1) Classification of the services to be procured : 22, 31
    - (2) Nature and quantity of the services to be required : Home medical devices lease
    - (3) Expected date of the contract award : March 31, 2025
    - (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Excusive Rights”
    - (5) Contact point for the notice : Daisuke Matsumoto, Planning Division, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adluts, 2-1-1 Senyu-cho Zentsuji-shi Kagawa-ken 765-8507, Japan. TEL 0877-62-1000

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月10日
- 国立研究開発法人  
農業・食品産業技術総合研究機構  
本部管理本部  
観音台第2管理部長 坂本 篤実
- ◎調達機関番号 818 ◎所在地番号 08
- 1 調達内容
    - (1) 品目分類番号 71、27
    - (2) 購入件名及び数量 農業生物資源ジーンバンクシステム賃貸借及び運用支援業務 1式
  - 2 随意契約の予定日 令和7年3月31日
  - 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
  - 4 随意契約を予定している相手方の名称 三菱電機ソフトウェア株式会社
  - 5 担当部局 〒305-8518 茨城県つくば市観音台2-1-2 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部管理本部観音台第2管理部 会計課会計チーム 電話029-838-6894
  - 6 Summary
    - (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
    - (2) NARO Genebank data system infrastructure lease and operation service, 1 set
    - (3) Expected date of the contract award : 31 March, 2024
    - (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of exclusive rights”
    - (5) Contact point for the notice : Accounting Team, Accounting Section, Department of Administration for Kannondai 2 Area, Administrative Headquarters, NARO, 2-1-2 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305-8518, Japan. TEL 029-838-6894 (Only available in Japanese)

随意契約に関する公示

- 次のとおり随意契約について公示します。
- 令和7年3月10日
- 株式会社日本政策投資銀行  
情報企画部長 矢端 謙介

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

○第1号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 業務システム保守サービス業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 S C S K株
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for business systems, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 31 March, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第2号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 格付システムにおける外国法人向け格付モデル導入に係る業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 S C S K株
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Implementation of a Rating Model for Foreign Corporations in the Rating System, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 31 March, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第3号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 格付システムにおける開発環境およびミドルウェアアップデートに係る業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 S C S K株
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for the Update of Development Environment and Middleware in the Rating System, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 31 March, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第4号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 IaaS 基盤上Ioperationシステム構築にかかる業務 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 ㈱日立製作所
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Construction Ioperation system of IaaS, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第5号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2024年度 第3次共通基盤ハードウェア追加調達 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Hardware for the 3rd common infrastructure system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第6号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2024年度 第3次共通基盤ソフトウェア追加調達 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ㈱
- 5 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03—3244—1570
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Software license for the 3rd common infrastructure system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第7号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2024年度 第3次共通基盤構築作業費 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Construction of the 3rd common infrastructure system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9-6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8178 Japan. TEL 03-3244-1570

○第8号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2024年度 第3次共通基盤ハードウェア保守調達 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Hardware maintenance for the 3rd common infrastructure system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 9 号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2024年度 第3次共通基盤ソフトウェア保守調達 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Software maintenance for the 3rd common infrastructure system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 10 号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 第3次共通基盤ソフトウェアバージョンアップにかかる業務委託一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町  
1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Outsourcing for software version up of the 3rd common infrastructure system, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 11 号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 IaaS 共通基盤のシステム構築にかかる業務委託 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月1日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報企画部 電話03-3244-1570

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Construction of the common infrastructure system of IaaS, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 1 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570

○第 12 号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 認証複合機にかかる  
自動更新条項付き保守契約更新 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年4月10日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
富士フィルムビジネスイノベーション(株)
- 5 担当部 〒100-8178 東京都千代田区大手町  
1-9-6 株式会社日本政策投資銀行 情報  
企画部 電話03-3244-1570

## 6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Hardware maintenance for Authentication multifunction devices, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 10 April, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9—6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8178 Japan. TEL 03—3244—1570



随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
契約担当者 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 宮川 暁世

◎調達機関番号 128 ◎所在地番号 13

- 調達内容
  - 品目分類番号 72
  - 調達件名及び数量 各産業界の専門家、有識者とのインタビュー及びアンケートのマッチングサービス 一式
- 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社ビザスク
- 担当部 〒100—8178 東京都千代田区大手町1—9—6 株式会社日本政策投資銀行産業調査部情報センター 電話03—3244—1870
- Summary
  - Classification of the services to be procured : 72
  - Nature and quantity of the services to be required : Matching Service for Interviews and Surveys with Experts and Authorities in Various Industries
  - Expected date of the Contract award : 31 March 2025
  - Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “interchangeability”
  - Contact Point for the notice : Information Service Center, Development Bank of Japan Inc., Otemachi Financial City South Tower, 9—6, Otemachi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8178, Japan. TEL 03—3244—1870

随意契約に関する公示

西日本電信電話株式会社公告第54号  
次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
西日本電信電話株式会社  
総務人事部長 梶原 全裕

◎調達機関番号 126 ◎所在地番号 27

○総総 155500001340—01 号

- 調達内容
  - 品目分類番号 26
  - 購入等件名及び数量 I Cカード社員証の賃貸契約 約15,000枚
- 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社エヌ・ティ・ティ・カードソリューション
- 担当部署 〒534—0024 大阪府大阪市都島区東野田町4—15—82 西日本電信電話株式会社 総務人事部 総務部門 総務担当 西野 克行 電話 (06) 6490—0062
- Summary
  - Classification of the products to be procured : 26
  - Nature and quantity of the leased to be purchased :  
Product : Renting contract of IC cards employee ID  
Quantity : 15,000
  - Expected date of the contract award : March 31, 2025
  - Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
  - Contact point for the notice : 4—15—82 Higashinoda-cho, Miyakojima-ku, Osaka 534—0024, Japan  
NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION  
General Affairs Department  
TEL : 06—6490—0062  
Attn. : NISHINO KATSUYUKI

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
日本郵政株式会社 常務執行役 一木 美穂

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

- 調達内容
  - 品目分類番号 71、27
  - 随意契約に付する事項 J P社員マイページの利用に関する業務委託一式
- 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d : 「互換性」
- 随意契約を予定している相手方の名称 日本郵政コーポレートサービス株式会社
- 担当部 〒100—8791 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本郵政株式会社総務部調達室 担当 原 務 電話 : 03—3477—0107
- Summary
  - Classification of the products to be procured : 71, 27
  - Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing for the services of JP Employees' Portal
  - Expected date of the contract award : 31 March 2025
  - Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
  - Contact point for the notice Tsutomu Hara, Affairs Division Procurement Department, Japan Post Holdings Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8791 Japan. TEL 03—3477—0107

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
契約責任者  
株式会社ゆうちょ銀行  
執行役 藤江 純子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第1号 (No.1)

- 調達内容
  - 品目分類番号 71、27
  - 随意契約に付する事項 26.1向けLMシステム更改に係る新LMシステム基盤への顧客データクレンジング機能の移設及び預金保険法に基づく名寄せデータの整備に向けた作業委託

- 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社アグレックス
- 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町ブレイスウエストタワー 株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部 (契約担当) 担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- Summary
  - Classification of the services to be procured : 71, 27
  - Nature and quantity of the services to be required : Relocation of cleansing tools to improve the sophistication of name sorting with the update of the LM system for version 26.1 and outsourcing of work to prepare name sorting data based on the Deposit Insurance Act
  - Expected date of the Contract award : 31 March 2025
  - Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
  - Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

○第2号 (No.2)

- 調達内容
  - 品目分類番号 71、27
  - 随意契約に付する事項 解約金他行送金データ編集ツールの構築
- 随意契約の予定日 令和7年3月31日
- 第1号の3、5に同じ
- 随意契約を予定している相手方の名称 パナソニックコネクト株式会社

- 6 Summary
- (1),(4) and (5) The Same with Notice Above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Developing a tool to edit cancellation fee remittance data
- (3) Expected date of the Contract award: 31 March 2025

○第 3 号 (No. 3)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 現金自動預払機 (4 型) システムサポート等の委託
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 3 月 31 日
- 3、5 第 1 号の 3、5 に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 富士通株式会社

- 6 Summary
- (1),(4) and (5) The Same with Notice Above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required: System support of Automatic Tellers Machine (Type 4)
- (3) Expected date of the Contract award: 31 March 2025

○第 4 号 (No. 4)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 マイクロソフトユニファイドサポートの提供
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 3 月 31 日
- 3、5 第 1 号の 3、5 に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本マイクロソフト株式会社

- 6 Summary
- (1),(4) and (5) The Same with Notice Above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Provision of Microsoft Unified Support
- (3) Expected date of the Contract award: 31 March 2025

○第 5 号 (No. 5)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託 (2025 年度個別開放)
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 3 月 31 日
- 3、5 第 1 号の 3、5 に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社 N T T データ

- 6 Summary
- (1),(4) and (5) The Same with Notice Above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Additional development of Japan post bank total information system for 2025
- (3) Expected date of the Contract award: 31 March 2025

○第 6 号 (No. 6)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 随意契約に付する事項 株主優待カタログギフトの調達等に係る業務の委託
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 3 月 31 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社郵便局物販サービス

- 5 第 1 号の 5 に同じ
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 26
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: The agreement regarding consignment of procuring the original catalog as shareholder benefits
- (3) Expected date of the Contract award: 31 March 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) The Same with Notice Above (No. 1)

○第 7 号 (No. 7)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 証明書発行業務及び J P 社員マイページの提供業務の委託
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 3 月 31 日
- 3、5 第 1 号の 3、5 に同じ
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 日本郵政コーポレートサービス株式会社

- 6 Summary
- (1),(4) and (5) The Same with Notice Above (No. 1)
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of Certificate Issuance Services and Provision of JP Employees' Portal Services
- (3) Expected date of the Contract award: 31 March 2025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 3 月 10 日  
契約責任者 株式会社かんぽ生命保険  
執行役 泉 真美子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 会計証憑保存システムに係る保守
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 3 月 31 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称 株式会社日立製作所
- 5 担当部署 〒100—8794 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号大手町ブレイスウエスタワー12階 株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当 長谷川篤人 電話03—3477—2581

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Consignment of System maintenance for Accounting voucher saving system
- (3) Expected date of the contract award: 31 March 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: Atsuhito Hasegawa, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 3 月 10 日  
東京地下鉄株式会社 鉄道本部  
C X ・マーケティング部長 川上 幸一

◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 メール配信システム保守に係る業務委託
- 2 随意契約予定日 令和 7 年 4 月 1 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約予定相手方の名称 ㈱日立製作所
- 5 担当部署 〒110—8614 東京都台東区東上野 3—19—6 東京地下鉄㈱ C X ・マーケティング部 デジタルマーケティング担当 梅川 上滝 長嶺 電話03—3837—7544

- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the service to be procured: Email Delivery system maintenance
- (3) Expected date of the contract award: April 1, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: UMEKAWA, JOTAKI, NAGAMINE, CX/Marketing Department, Digital Marketing., Tokyo Metro Co., Ltd. 3—19—6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110—8614 Japan TEL 03—3837—7544

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
東京地下鉄株式会社 広報部長 宗利 英二  
◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 73

(2) 購入等件名及び数量 2025年度広告宣伝業務（東京の魅力の発信・共有）

2 随意契約の予定日 令和7年4月7日

3 随意契約とする規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約予定相手方の名称  
株博報堂

5 担当部署 〒110—8614 東京都台東区東上野3—19—6 東京地下鉄株広報部社会・地域コミュニケーション課 電話03—3837—7047

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 73

(2) Nature and quantity of the services to be procured : The FY 2025 advertising campaign (Communicating and sharing the appeal of Tokyo) : 1 set

(3) Expected date of the contract award : April 7, 2025

(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Public Relations Department, Tokyo Metro Co., Ltd, 3—19—6, Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110—8614 JAPAN TEL 03—3837—7047

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
東京地下鉄株式会社 広報部長 宗利 英二  
◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 73

(2) 購入等件名及び数量 2025年度広告宣伝業務（企業姿勢の効果的な訴求）

2 随意契約の予定日 令和7年4月7日

3 随意契約とする規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約予定相手方の名称  
株電通

5 担当部署 〒110—8614 東京都台東区東上野3—19—6 東京地下鉄株広報部社会・地域コミュニケーション課 電話03—3837—7047

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 73

(2) Nature and quantity of the services to be procured : The FY 2025 advertising campaign (Effective appeal of corporate attitude) : 1 set

(3) Expected date of the contract award : April 7, 2025

(4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Public Relations Department, Tokyo Metro Co., Ltd, 3—19—6, Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110—8614 JAPAN TEL 03—3837—7047

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
日本放送協会 経理局長 金子 豊  
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

◎第2024—1—466号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 モバイル型電子決済端末及び情報処理センターサービス利用 一式

2 随意契約の予定日 令和7年3月31日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社NTTデータ

5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL 03—5455—5790

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of information processing center services and mobile terminals for electronic settlement 1 set

(3) Expected date of the contract award : 31 March 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏  
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

◎第44号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 年金給付システム維持管理作業業務委託（令和7年度）74433.67時間

2 随意契約の予定日 令和7年3月31日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社日立社会情報サービス

5 担当部局 〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 油科 秋男 電話03—5344—1100

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Pension benefit system maintenance management business consignment FY2025 74433.67 hours

(3) Expected date of the contract award : 31 March, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年3月10日  
日本年金機構本部調達管理部長 篠原 伸宏  
◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

◎第45号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 購入等件名及び数量 年金給付システム開発付帯作業業務委託（令和7年度）一式

2 随意契約の予定日 令和7年3月31日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社日立製作所

5 担当部局 〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 油科 秋男 電話03—5344—1100

6 Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Pension payment system development incidental duties trust (FY2025), 1 set

(3) Expected date of the contract award : 31 March, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 3 月 10 日 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 西村 拓  
(宮城県仙台市青葉区本町三丁目 3-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

①41 ②国道13号 金山第一トンネル(2期)工事 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 4 ⑥飛島建設株式会社 東京都港区港南 1-8-15 ⑦490,600,000円 ⑧ 7. 1. 16 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」 ⑫490,754,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 3 月 10 日 支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 土居健太郎  
(東京都千代田区霞が関 1-2-2)  
支出負担行為担当官 資源エネルギー庁長官官房総務課長 曳野 潔  
(東京都千代田区霞が関 1-3-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和 7 年度「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システムの構築及び運用保守等」に係る委託業務 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 20 ⑥株式会社セック 東京都世田谷区用賀 4 丁目 10 番 1 号 ⑦649,000,000円 ⑧ 6. 12. 27 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 3 月 10 日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構富山病院長 金兼 千春  
(富山県富山市婦中町新町3145)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 16

①26 ②電力需給契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 1. 30 ⑥北陸電力(株)富山支店 富山県富山市牛島町13番15号 ⑦81,017,383円 ⑧ 6. 12. 6 ⑨最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 3 月 10 日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構西別府病院長 末延 聡一  
(大分県別府市大字鶴見4548)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 44

①71、27 ②病院情報システム一式及び 7 年間の保守業務委託 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 18 ⑥(株)ソフトウェア・サービス 大阪市淀川区西宮原 2 丁目 6 番 1 号 ⑦539,793,760円(税込) ⑧ 6. 12. 20 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和 7 年 3 月 10 日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構西別府病院長 末延 聡一  
(大分県別府市大字鶴見4548番地)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 44

①4 ②アセノベル徐放錠500mg 54瓶 ③購入等 ④随意 ⑤ 7. 2. 17 ⑥(株)アトル 福岡市東区香椎浜ふ頭 2 丁目 5 番 1 号 ⑦432,053円 ⑧ 7. 1. 27 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

報 告

政府調達に関する協定に基づく公表

包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定(令和 2 年条約第十六号)第10・1条により同協定第10章に組み込まれた政府調達に関する協定(平成 7 年条約第23号)第19条第 1 項及び2012 年 3 月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第 6 条第 1 項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和 7 年 3 月 10 日  
独立行政法人中小企業基盤整備機構  
理事 森澤 泰治

◎調達機関番号 598 ◎所在地番号 13

- 改正された規則の名称等  
政府調達事務取扱要領(要領16第32号 改正要領令 6 第41号)  
([https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/a19vbo0000000a32-att/1305-seifuchotatsu\\_20250220.pdf](https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/a19vbo0000000a32-att/1305-seifuchotatsu_20250220.pdf) 参照)
- この公表に関する問い合わせ先  
(機関及び部署名)〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門37森ビル 独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課 吉川 裕 (電話番号) 03-5470-1507



第 三 治  
種 二  
郵 十  
便 五  
物 年  
認 三  
可 月  
日 十  
一

発行所	〒一〇五 二番三 番三 行政 法人 国立 印刷 局
電 話	03 (3587) 4294
定 価	一 月 本 号 部 一 (配 四 送 三 料 円 別 本 一 体 三 一 〇 五 円)